

## 府内市町村の動き

### 岸和田市

- 岸和田市は「岸和田 がんばる宣言！」事業を開始した。

これは、岸和田市産業振興新戦略プランに基づき、企業の活性化を促進するため、自社の基盤強化や地力アップに取り組む企業を応援するもの。

がんばる宣言の応募用紙に、企業名や事業内容、自社のアピール等の必要事項を記載し応募する。

宣言をした企業には、中小企業施策の情報提供や中小企業診断士による企業訪問、経営革新計画や知的資産経営報告書の作成支援等を行う。

市ではこの取組を通じ、「活力ある岸和田の実現」を目指していく考え。

### 豊中市

- 豊中市教育委員会は「学校問題解決支援チーム」を発足した。

同チームは、弁護士や精神保健福祉士、大学教授、警察官OBなどの専門家で構成。

これは、学校と保護者の間で生じた解決困難な問題を両者の間に入って、第三者的な立場に立ち、専門的な見地から、いち早く解決するためにアドバイス等をする専門家チーム。

子どもの支援にあたる「サポート会議」も設置しており、同チームと連携して取組を進めているのが特徴。

市教委ではこの取組を通じ、保護者対学校という構図を仲裁し、両者の信頼関係の構築を目指す方針。

### 柏原市

- 柏原市は「まちづくり応援隊」制度を導入した。これは、農業や文化・芸能の伝承及び普及、名所・旧跡の活用等の各分野で優れた技術や知識を持つ名人、達人、知識人を登録し、市が実施する事業に協力を求めるもの。

登録の対象者は、市民や通勤・通学者だけでなく「柏原市に愛着を持ち、元気にしようと考えている人」と幅広くなっている。

市ではこの取組を通じ、特に、第一線から退いている65歳以上の方の登録に期待するとともに、様々な分野でのまちづくりに役立てていく考え。

### 熊取町

- 熊取町は「廃棄物原料等推進員（愛称：ごみゼロ推進員）制度」を導入し、各自治会の推薦に基づき、46名を委嘱した。

これは、推進員が地域ぐるみでごみの減量化とリサイクルを進めるボランティアリーダーとして、また町と地域の橋渡し役として活動するもの。

主に、①町の施策（可燃ごみの有料化等）やごみ問題に関する自治会と町との直接的な連絡役、②地域におけるごみの減量化、リサイクルの普及・啓発、③ごみの減量化、リサイクルに関する自主活動の推進などの役割を担う。

町ではこの取組を通じ、町民と連携しごみの減量化とリサイクルを進める考え。

## 全国の市町村の動き

### 東京都調布市

- 調布市は、警視庁と防犯協会と協力し「振り込め詐欺撃退カード」を作成し、全世帯に配布した。

これは、詐欺でよく使われるキーワードや不振な電話を受けた場合の連絡先などを記載したカードを電話の受話器など目のつきやすいところに取り付けて利用するもの。

全国に増加している振り込め詐欺の被害は、今年に入り同市においても被害が増加しているため、その被害防止が狙い。

市ではこの取組を通じ、同市から振り込め詐欺の被害を減らしていきたい考え。

### 神奈川県平塚市

- 平塚市は、消防団庁舎のシャッターへの広告掲載を開始した。

これは、消防法の改正により、既存住宅にも住宅用火災警報器を平成23年5月31日までに設置を義務付けられたため、その普及のために掲載するもの。

公告作成費用は、(財)神奈川県消防設備安全協会が全額負担し、市民の目に付きやすい駅前等の2庁舎から導入する。



市ではこの取組を通じ、各住宅へ火災報知機の早期設置を呼びかけていく考え。

### 京都府京都市

- 京都市は、東山区清水地域に大規模防災施設を整備した。

これは、数多くある文化財とその周辺地域を地震による火災などから守るため、国内最大規模の耐震型の防火水槽や市民用消化栓を設置したもの。

同地域は木造家屋が密集しているだけでなく道幅も狭いことから、地域住民の消火活動により火事による延焼を防ぐことが狙い。

これまでは、文化財ごとに放水銃や消化栓を設置していたが、周辺地域を含めた防災対策は全国初の取組。

市ではこの取組を通じ、市民とともに文化財を守っていく考え。

### 佐賀県唐津市

- 唐津市は「まちなかに出ようキャンペーン」を開始した。

これは、本庁者に勤務する職員が、昼休みに飲食店で食事を取ることや食後の散歩と併せて買い物をするなどにより、商店街を活性化させようとするもの。

キャンペーン期間は8月から10月までの3ヶ月間。この間、曜日ごとに外出する部局を割り当てることにより、毎日120人程度の職員が商店街に繰り出すことになる。

キャンペーン終了後は、職員へのアンケートなど効果検証を行い、今後の事業展開を検討する。

市ではこの取組を通じ、中心商店街のにぎわいを取り戻したい考え。